

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第14期第2四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社RS Technologies

【英訳名】 RS Technologies Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 方 永義

【本店の所在の場所】 東京都品川区大井一丁目47番1号

【電話番号】 03(5709)7685 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理部部长 齋藤 進

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大井一丁目47番1号

【電話番号】 03(5709)7685 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理部部长 齋藤 進

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間		自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高	(千円)	24,193,450	26,126,873	49,864,656
経常利益	(千円)	7,425,564	7,741,633	15,500,440
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	3,335,567	3,722,880	7,739,192
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	12,483,343	10,640,450	13,107,664
純資産額	(千円)	67,050,832	111,175,156	101,473,488
総資産額	(千円)	94,234,432	133,755,023	127,554,681
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	129.01	141.64	299.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	126.27	140.43	292.75
自己資本比率	(%)	36.8	39.0	36.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	7,479,820	6,599,782	15,316,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,643,378	4,708,945	1,728,523
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	759,174	3,110,750	32,928,747
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	29,288,520	68,532,362	66,745,689

回次		第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	81.49	76.77

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 当社は2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績

当社グループは、ウェーハ再生事業は堅調な顧客需要、増産設備投資の寄与、生産性の向上等により順調に推移しました。また、半導体関連装置・部材等事業は安定した顧客需要により順調に推移しました。一方、プライムシリコンウェーハ製造販売事業は市場環境の変化等の影響により前年同期比減収減益となっておりますが、グループ全体としては売上高、営業利益共に事業計画対比、順調に推移しております。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高は26,126,873千円（前年同期比8.0%増）、営業利益は6,395,519千円（前年同期比5.7%増）となり、経常利益は7,741,633千円（前年同期比4.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,722,880千円（前年同期比11.6%増）となりました。

事業のセグメント別の業績を示すと次のとおりです

（ウェーハ再生事業）

ウェーハ再生事業におきましては、前期から引き続き国内外再生市場の需要が堅調に推移したことおよび増産設備投資の寄与により、外部顧客への売上高は9,669,050千円（前年同期比20.1%増）、セグメント利益（営業利益）は3,606,969千円（前年同期比15.8%増）となりました。

（プライムシリコンウェーハ製造販売事業）

プライムシリコンウェーハ製造販売事業におきましては、外部顧客への売上高は9,587,308千円（前年同期比9.6%減）、セグメント利益（営業利益）は2,609,351千円（前年同期比15.2%減）となりました。

プライムシリコンウェーハ製造販売事業には、プライムシリコンウェーハの他、新品のモニターウェーハ、ダミーウェーハ及びシリコンインゴット等の製造販売も含まれます。

（半導体関連装置・部材等）

半導体関連装置・部材等におきましては、旺盛な顧客需要を背景にした販売増加により、外部顧客への売上高は6,832,659千円（前年同期比24.1%増）、セグメント利益（営業利益）は609,220千円（前年同期比58.0%増）となりました。

(その他)

その他におきましては、ソーラー事業及び技術コンサルティングの業績を示しており、外部顧客への売上高は37,854千円(前年同期比5.0%増)、セグメント利益(営業利益)は18,527千円(前年同期比2.2%増)となりました。

(2) 財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は93,001,090千円となり、前連結会計年度末に比べ2,530,860千円増加いたしました。これは主に現金及び預金2,032,146千円の増加、受取手形及び売掛金1,032,404千円の増加、商品及び製品210,434千円の増加によるものであります。

固定資産は40,753,932千円となり、前連結会計年度末に比べ3,669,480千円増加いたしました。これは主に建物及び構築物(純額)649,131千円の増加、機械装置及び運搬具(純額)1,177,830千円の増加に、投資その他の資産1,937,444千円の増加によるものであります。

この結果、総資産は、133,755,023千円となり、前連結会計年度末に比べ6,200,341千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は14,698,443千円となり、前連結会計年度末に比べ2,924,064千円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金725,102千円の減少、未払金815,089千円の減少、流動負債その他327,100千円の減少などによるものであります。

固定負債は7,881,423千円となり、前連結会計年度末に比べ577,261千円減少いたしました。これは主に、長期借入金602,200千円の減少、固定負債その他176,691千円の減少によるものであります。

この結果、負債合計は、22,579,866千円となり、前連結会計年度末に比べ3,501,326千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は111,175,156千円となり、前連結会計年度末に比べ9,701,668千円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金3,263,026千円の増加、為替換算調整勘定2,273,837千円の増加、非支配株主持分4,392,096千円の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は39.0%(前連結会計年度末は36.8%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,786,673千円増加し、68,532,362千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、6,599,782千円(前年同期比880,037千円の収入減)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上7,741,633千円、減価償却費1,874,343千円、売上債権の増加520,556千円、仕入債務の減少1,023,675千円、法人税等の支払額1,747,664千円、補助金の受取額338,835千円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、4,708,945千円(前年同期比3,065,567千円の支出増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,751,228千円、関係会社株式の取得による支出1,770,300千円、定期預金の預入による支出1,134,084千円、定期預金の払戻による収入942,841千円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、3,110,750千円(前年同期比2,351,575千円の支出増)となりました。これは主に短期借入金の減少700,000千円、長期借入金の返済による支出1,115,463千円、配当金の支払額459,585千円、非支配株主への配当金の支払額739,210千円によるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、849,166千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,301,206	26,301,206	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	26,301,206	26,301,206		

(注) 提出日現在の発行数には、2023年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年5月24日(注)1	8,606	26,289,906	13,210	5,595,978	13,210	5,595,968
2023年6月1日～ 2023年6月30日(注)2	11,300	26,301,206	5,901	5,601,879	5,901	5,601,869

(注)1. 当社取締役3名及び執行役員3名に対して、譲渡制限付株式報酬としての新株式発行を行ったものではありません。

発行価格 3,070円 資本組入額 1,535円

2. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
R.S.TECH HONG KONG LIMITED (常任代理人 方 永義)	G/F,45 Tung On Street, Yau Ma Tei, Kowloon.Hong Kong (東京都品川区)	9,520	36.2
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,442	9.3
方 永義	東京都品川区	2,011	7.7
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,255	4.8
GOVERNMENT OF NORWAY(常任代理 人 シティバンク エヌ・エイ東京 支店)	BANKPLASSEN 2、0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区)	1,109	4.2
JP MORGAN CHASE BANK 380621(常 任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET,CANARY WHARF,LONDON , E14 5JP , UNITED KINGDOM (東京都港区)	904	3.4
那須マテリアル株式会社	栃木県大田原市北金丸2122	684	2.6
フューチャーエナジー株式会社	群馬県藤岡市白石字上郷178-4	474	1.8
鈴木 正行	千葉県鎌ヶ谷市	430	1.6
本郷 邦夫	東京都中野区	370	1.4
計		19,202	73.0

(注)1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第2位を四捨五入して
おります。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 1,255千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,442千株

3. 2023年2月7日付で公衆の縦覧に共されている大量保有報告書においてフィデリティ投信株式会社が、
2023年1月31日時点で以下の株式を保有している旨の記載がされているものの、当社として議決権行使基
準日現在における実質所有株式数を確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有者 フィデリティ投信株式会社

住所 東京都港区六本木七丁目7番7号

保有株券等の数 株式 1,874,700株

株券等保有割合 7.13%

4. 2023年3月17日付で公衆の縦覧に共されている大量保有報告書においてニュートン・インベストメント・
マ ネジメント・ジャパン株式会社が、2023年3月13日時点で以下の株式を保有している旨の記載がされて
いるものの、当社として議決権行使基準日現在における実質所有株式数を確認できませんので、上記大株主
の状況には含めておりません。

大量保有者 ニュートン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

住所 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

保有株券等の数 株式 1,636,600株

株券等保有割合 6.23%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,293,200	262,932	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 7,006		
発行済株式総数	26,301,206		
総株主の議決権		262,932	

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社RS Technologies	東京都品川区大井一 丁目47番1号	1,000	-	1,000	0.00
計	-	1,000	-	1,000	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,939,722	69,971,868
受取手形及び売掛金	11,651,189	12,683,593
商品及び製品	3,833,979	4,044,414
仕掛品	1,688,290	1,418,178
原材料及び貯蔵品	4,178,709	3,844,257
その他	1,224,916	1,094,927
貸倒引当金	46,577	56,150
流動資産合計	90,470,229	93,001,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,845,995	12,495,126
機械装置及び運搬具(純額)	13,263,317	14,441,148
その他(純額)	3,662,346	3,689,156
建設仮勘定	2,513,722	2,458,268
有形固定資産合計	31,285,382	33,083,700
無形固定資産		
のれん	113,822	56,911
その他	156,723	147,353
無形固定資産合計	270,546	204,264
投資その他の資産		
その他	5,528,522	7,465,967
投資その他の資産合計	5,528,522	7,465,967
固定資産合計	37,084,451	40,753,932
資産合計	127,554,681	133,755,023
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,466,592	5,741,489
短期借入金	3,000,000	2,300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,694,268	1,221,154
未払金	2,589,856	1,774,766
未払法人税等	1,493,747	1,504,411
賞与引当金	630,559	736,238
その他	1,747,483	1,420,382
流動負債合計	17,622,508	14,698,443
固定負債		
長期借入金	3,514,685	2,912,485
役員退職慰労引当金	8,825	1,401
退職給付に係る負債	2,267	2,321
繰延税金負債	1,206,869	1,415,869
その他	3,726,037	3,549,345
固定負債合計	8,458,685	7,881,423
負債合計	26,081,193	22,579,866

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,579,031	5,601,879
資本剰余金	15,693,243	15,452,375
利益剰余金	23,690,610	26,953,637
自己株式	1,825	1,825
株主資本合計	44,961,061	48,006,066
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,937,748	4,211,586
その他の包括利益累計額合計	1,937,748	4,211,586
新株予約権	217,792	208,520
非支配株主持分	54,356,885	58,748,982
純資産合計	101,473,488	111,175,156
負債純資産合計	127,554,681	133,755,023

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上高	24,193,450	26,126,873
売上原価	15,690,181	17,081,540
売上総利益	8,503,268	9,045,332
販売費及び一般管理費	2,452,044	2,649,813
営業利益	6,051,223	6,395,519
営業外収益		
受取利息	122,583	694,492
為替差益	809,155	133,880
補助金収入	518,616	697,118
その他	34,929	34,493
営業外収益合計	1,485,284	1,559,984
営業外費用		
支払利息	36,954	35,581
持分法による投資損失	69,812	171,087
その他	4,176	7,201
営業外費用合計	110,943	213,870
経常利益	7,425,564	7,741,633
特別利益		
固定資産売却益	25,414	-
特別利益合計	25,414	-
特別損失		
役員退職慰労引当金繰入額	350,000	-
特別損失合計	350,000	-
税金等調整前四半期純利益	7,100,979	7,741,633
法人税、住民税及び事業税	1,086,885	1,707,651
法人税等調整額	133,795	149,097
法人税等合計	1,220,680	1,856,749
四半期純利益	5,880,298	5,884,883
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,544,731	2,162,002
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,335,567	3,722,880

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
四半期純利益	5,880,298	5,884,883
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	6,192,943	4,491,015
持分法適用会社に対する持分相当額	410,101	264,551
その他の包括利益合計	6,603,045	4,755,567
四半期包括利益	12,483,343	10,640,450
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,419,270	5,996,718
非支配株主に係る四半期包括利益	6,064,073	4,643,732

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,100,979	7,741,633
減価償却費	1,670,685	1,874,343
のれん償却額	56,911	56,911
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,970	7,139
賞与引当金の増減額(は減少)	73,576	73,912
役員退職慰労引当金繰入額	350,000	-
受取利息及び受取配当金	122,583	694,492
補助金収入	518,616	697,118
為替差損益(は益)	35,201	217,486
支払利息	36,954	35,581
持分法による投資損益(は益)	69,812	171,087
固定資産売却損益(は益)	25,414	-
売上債権の増減額(は増加)	3,126,346	520,556
棚卸資産の増減額(は増加)	210,059	710,420
仕入債務の増減額(は減少)	2,167,017	1,023,675
未払金の増減額(は減少)	228,634	365,947
その他	257,117	235,436
小計	7,600,571	7,351,287
利息及び配当金の受取額	121,867	693,037
補助金の受取額	460,196	338,835
利息の支払額	37,702	35,713
法人税等の支払額	665,113	1,747,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,479,820	6,599,782
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,806,105	1,134,084
定期預金の払戻による収入	4,111,742	942,841
有形固定資産の取得による支出	2,930,096	2,751,228
無形固定資産の取得による支出	40,574	71
有形固定資産の売却による収入	25,414	-
関係会社株式の取得による支出	-	1,770,300
保険積立金の積立による支出	3,609	3,609
その他	148	7,507
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,643,378	4,708,945

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	884,440	700,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	1,070,679	1,115,463
リース債務の返済による支出	106,237	106,493
株式の発行による収入	-	10,003
自己株式の取得による支出	208	-
配当金の支払額	322,923	459,585
非支配株主への配当金の支払額	243,565	739,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	759,174	3,110,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,569,440	3,006,586
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,646,708	1,786,673
現金及び現金同等物の期首残高	21,641,811	66,745,689
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,288,520	68,532,362

【注記事項】

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額

前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
5,357,269千円	5,497,987千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
研究開発費	701,098千円	845,625千円
運賃及び荷造費	247,747	231,379
賞与引当金繰入額	64,926	52,376

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金	34,764,060千円	69,971,868千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,475,540	1,439,506
現金及び現金同等物	29,288,520千円	68,532,362千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月21日 取締役会	普通株式	323,190	25	2021年 12月31日	2022年 3月14日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月20日 取締役会	普通株式	459,853	35	2022年 12月31日	2023年 3月14日	利益剰余金

(注) 当社は2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。上記の1株当たりの配当額は株式分割前の金額であり、当該株式分割を考慮した場合の1株当たり配当額は17.5円であります。

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結財 務諸表計上額 (注)3
	ウェーハ再 生事業	プライムシ リコン ウェーハ製 造販売事業	半導体関連 装置・部材 等	計				
売上高								
物品の販売	2,516,352	10,600,107	5,505,772	18,622,232	36,061	18,658,293	-	18,658,293
顧客提供物の 加工	5,535,156	-	-	5,535,156	-	5,535,156	-	5,535,156
外部顧客への 売上高	8,051,509	10,600,107	5,505,772	24,157,389	36,061	24,193,450	-	24,193,450
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,766	971,418	8	973,193	-	973,193	973,193	-
計	8,053,275	11,571,526	5,505,780	25,130,583	36,061	25,166,644	973,193	24,193,450
セグメント利 益	3,115,339	3,077,118	385,549	6,578,007	18,126	6,596,133	544,909	6,051,223

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーラー事業、技術コンサルティングであります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントには配賦していない全社費用及び棚卸資産に係る未実現利益であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結財 務諸表計上額 (注)3
	ウェーハ再 生事業	プライムシ リコン ウェーハ製 造販売事業	半導体関連 装置・部材 等	計				
売上高								
物品の販売	3,035,343	9,587,308	6,832,659	19,455,311	37,854	19,493,165	-	19,493,165
顧客提供物の 加工	6,633,707	-	-	6,633,707	-	6,633,707	-	6,633,707
外部顧客への 売上高	9,669,050	9,587,308	6,832,659	26,089,019	37,854	26,126,873	-	26,126,873
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	646,151	145	646,296	-	646,296	646,296	-
計	9,669,050	10,233,460	6,832,804	26,735,315	37,854	26,773,169	646,296	26,126,873
セグメント利 益	3,606,969	2,609,351	609,220	6,825,542	18,527	6,844,069	448,550	6,395,519

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーラー事業、技術コンサルティングであります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントには配賦していない全社費用及び棚卸資産に係る未実現利益であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	129円01銭	141円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	3,335,567	3,722,880
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	3,335,567	3,722,880
普通株式の期中平均株式数(株)	25,855,220	26,284,282
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	126円27銭	140円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	561,340	225,941
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、2023年1月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

株式会社RS Technologies
取締役会 御中

PwC京都監査法人

京都事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山本 剛

指定社員
業務執行社員

公認会計士 若山 聡 満

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社RS Technologiesの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社RS Technologies及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の

事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。